



## 権利者会議を開催しました（沼津市重須地区）

東部



令和2年9月30日（水）、畑地帯総合整備事業重須地区の権利者会議を沼津市内で開催しました。

権利者会議は、地権者の一人一人の土地の権利を最終的に確定させる重要な会議で、地権者及び関係者出席のもと、上程した4つの議案はすべて原案どおり全員賛成で可決されました。

重須地区は、東日本大震災を教訓に、大規模地震に備え住宅用地を創設する手法を採用して高台への移転を実現する全国初の取組をしています。

当初想定した集団での移転は叶わなかったものの、7世帯が来年度中の高台への移転に向けて工事や諸手続きが進められています。

今後は、換地計画の決定、公告縦覧を経て、換地処分登記、換地清算金の処理を行う等して、換地事務が完了することになります。

東部農林事務所用地管理課 054-920-2163

島田市基盤整備専門員として活躍された元県職員の  
農地集積・基盤整備講演会が開催されました

志榛

令和2年10月8日（木）午後、藤枝市文化センターにて、静岡県農業振興公社主催で講演会が開催され、公社及び当所職員が参加しました。

講師の秋山初次氏は、県退職後、静岡県農業振興公社にて静岡空港代替整備地の未処分地売却等に奔走したほか、その後は島田市基盤整備専門員として、荒廃農地の再生利用や茶園・水田の基盤整備に尽力され、この9月に退職されました。このうち、秋山氏が手掛けた西原地区5haの茶園整備は、農地中間管理事業・基盤整備事業のモデル事例として広く紹介されています。

当日は、島田市職員として取り組んだ農地集積・基盤整備の事案を1つ1つ振り返り、事業実施における地権者との調整や関係機関との連携などについて説明を受けました。

当所は、農業・農地部署が連携し、秋山氏がこの9月まで手掛けてきた地区の基盤整備を実現するとともに、担い手に農地を集積することで農業を振興していきます。



志太榛原農林事務所企画経営課

農村整備課 054-644-9212

## 農地中間管理機構関連 静波地区の現場を 志太榛原地域農政研究会が視察しました

# 志太榛



農地中間管理機構関連農地整備事業 静波地区の茶園基盤整備工事現場に、志太榛原地域農政研究会（市町の農政担当者と構成）が視察に訪れたため、地区の概要等を説明しました。

現地では、地形修正に先立つ表土掘削や暗渠排水を施工中で、来年初めの植栽作業に向けて、多くの重機が地区内で掘削整地を行う計画となっており、複数の視察、研修が予定されています。

志太榛原農林事務所農地整備課 054-644-3459

## 水路改修工事（管更生工）の現地見学会を 開催しました

# 中遠

中遠農林事務所職員を対象に、既設水路内に管を挿入し、水路を改修する工法の現地見学会を開催しました。

本工事は、経営体育成基盤整備大井川用水遊家・家代地区（掛川市）にて行われており、ため池（奥山沢池）を貯水池として活用し、地区内の水田へパイプラインで農業用水を配送するため、底樋を改修することを目的としています。

当日は、管設置の様子を見学するとともに、施工業者より施工方法や施工上の注意点等について、説明を受けました。

参加した職員からは、水路の改修工法の一つとして、実際に施工の様子を見ることができ、参考になったという意見が聞かれるなど、有意義なものとなりました。



中遠農林事務所農地整備課 0538-37-2312

## 都田小学校の児童が 都田川ダムの見学に訪れました

西部



令和2年10月20日（火）、都田小学校4年生15人の児童が都田川ダムの見学に訪れました。

今回は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施した上での見学会の開催となりました。

はじめに、農林事務所職員から、都田川ダムが造られた背景や、都田川ダムの持つ「洪水調節」「農業用水」「水道用水」の3つの役割について説明を行いました。

説明の後、子供たちから多くの質問が挙がり、自分たちが暮らす地域にあるダムへの関心の高さが分かりました。

その後、監査廊に入り、ダム内部の見学を行いました。高低差57メートルの階段を上り下りすることで、ダムの大きさを体感してもらいました。

今後も見学会や地域への説明会等を通して、多くの方にダムの機能や役割について広報していきます。

西部農林事務所農村整備課 053-458-7225

## 湖西市が人・農地プラン話し合い（白須賀地区）を 開催しました

西部

令和2年10月27日（火）、湖西市が湖西市健康福祉センターおぼと会議室で、人・農地プラン話し合い（白須賀地区）を開催しました。

参加者は、中心経営体、農業委員、農地最適化推進委員、JA、土地改良区、市役所職員で、西部農林はファシリテーターを務めました。

話し合いにより、中心経営体全員の認定農業者資格の取得、農地中間管理事業を活用した、農地集積と基盤整備などの将来方針案を作成することができました。

西部農林事務所では、引き続き人・農地プラン話し合いの充実化、担い手への農地集積を推進していきます。



西部農林事務所生産振興課 053-458-7212